

－ 平成27年度税制改正に関するアンケート －

集計期間：3月14日～5月16日

集計枚数：9,492枚

【分類】

■会員区分

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	2,012	4,858	2,225	9,095
占率	22.1%	53.4%	24.5%	100.0%

■主たる業種

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	2,007	2,394	2,108	1,805	927	9,241
占率	21.7%	25.9%	22.8%	19.6%	10.0%	100.0%

■資本金

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	3,973	3,986	711	147	87	243	9,147
占率	43.4%	43.6%	7.8%	1.6%	0.9%	2.7%	100.0%

■従業員数

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	1,732	3,410	2,895	764	407	9,208
占率	18.8%	37.0%	31.5%	8.3%	4.4%	100.0%

■前事業年度の申告状況

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	6,302	2,149	733	9,184
占率	68.6%	23.4%	8.0%	100.0%

問1 法人税／法人実効税率

政府では、国際競争力の観点等から法人実効税率（現行35.6%）のさらなる引き下げについて検討を進めることとしていますが、どのように考えますか。

- ①実効税率を早急に20%台に引き下げるべき
- ②さらなる実効税率の引き下げは、中期的な課題として当面見送るべき
- ③わからない
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	5,228	2,907	1,140	183	9,458
占率	55.3%	30.7%	12.1%	1.9%	100.0%

問2 法人税／減税財源

法人実効税率を1%引き下げるには約4700億円の財源が必要との議論もあります。仮に法人実効税率を引き下げる場合、その減税財源についてどのように考えますか。

- ①法人税の課税ベースを拡大し、出来る限り法人税収のなかでカバーすべき
- ②他の税目を含めた税収全体のなかでカバーすべき
- ③財源は中長期的に考え、短期的な税収の補填にこだわる必要はない
- ④わからない
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	1,841	4,022	2,474	796	312	9,445
占率	19.5%	42.6%	26.2%	8.4%	3.3%	100.0%

問3 法人税／所得拡大への対応

今回の税制改正では、復興特別法人税を廃止するとともに、所得拡大促進税制を拡充するなどして、企業の賃金上昇につなげることを一つの目的としています。あなたの会社では今年の賃上げ（定期昇給・ボーナスを含む）についてどう対応しますか。

- ①賃上げをする
- ②賃上げを検討したい
- ③賃上げは困難である
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	2,322	2,781	3,957	399	9,459
占率	24.6%	29.4%	41.8%	4.2%	100.0%

問4 法人税／設備投資への対応

今回の税制改正では、生産性の向上につながる設備への投資に対して即時償却又は税額控除ができる制度が創設されるとともに、中小企業対策として中小企業投資促進税制の拡充措置が講じられます。あなたの会社では本年度（4月以降）の設備投資についてどう対応しますか。

- ①設備投資をする
- ②設備投資を検討したい
- ③設備投資は困難である
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	1,744	3,126	3,485	1,110	9,465
占率	18.4%	33.0%	36.8%	11.8%	100.0%

問5 法人税／交際費課税

今回の税制改正では、中小企業の交際費課税の特例（定額控除限度額800万円まで損金算入が可能）が2年延長されるとともに、大企業については、飲食のために支出した額の50%を損金算入できる措置が創設されます。交際費課税が軽減されたことにより、経済全体の活性化が図られると考えますか。

- ①経済の活性化にかなり貢献すると思う
- ②多少は経済の活性化につながると思う
- ③経済の活性化にはつながらないと思う
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	2,130	5,808	1,454	83	9,475
占率	22.5%	61.3%	15.3%	0.9%	100.0%

問6 消費税引き上げの景気への影響

本年4月より消費税率が8%に引き上げられます。税制・財政面で景気に配慮した様々な措置が講じられていますが、消費税引き上げの景気への影響についてどう考えますか。

- ①景気への影響は短期的で、すぐに回復すると思う
- ②景気への影響はしばらく続き、回復には時間がかかると思う
- ③わからない
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	3,307	5,216	858	89	9,470
占率	34.9%	55.1%	9.1%	0.9%	100.0%

問7 消費税／価格転嫁

本年4月より消費税率が8%に引き上げられますが、あなたの会社の価格転嫁の状況についてお伺いします。

- ①全額転嫁できる
- ②大部分は転嫁できる
- ③半額程度は転嫁できる
- ④一部しか転嫁できない
- ⑤全く転嫁できない
- ⑥その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	3,095	3,773	850	1,035	420	288	9,461
占率	32.7%	39.9%	9.0%	10.9%	4.4%	3.1%	100.0%

問8 消費税／転嫁対策

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のために「消費税転嫁対策特別措置法」が講じられました。転嫁対策として有効に機能していると思いますか。

- ①有効に機能している
- ②必ずしも十分ではない
- ③わからない
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	1,180	4,839	3,319	130	9,468
占率	12.5%	51.1%	35.0%	1.4%	100.0%

問9 消費税／軽減税率

税率10%時に低所得者対策として軽減税率を導入することが検討されています。軽減税率の導入についてどう考えますか。

- ①10%の段階で低所得者対策として軽減税率を導入すべき
- ②10%までは単一税率を維持すべき（低所得者対策は、簡素な給付措置で対応する）
- ③わからない
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	3,198	5,043	952	270	9,463
占率	33.8%	53.3%	10.1%	2.8%	100.0%

問10 消費税／事務負担

仮に軽減税率が導入された場合、税率毎に取引額を分けて経理処理するなど、特に中小企業の事務負担が増えることが指摘されています。あなたの会社では対応できますか。

- ①十分に対応できると思う
- ②問題はあるが対応できると思う
- ③対応できないと思う
- ④わからない
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	1,117	5,203	1,845	1,119	181	9,465
占率	11.8%	55.0%	19.5%	11.8%	1.9%	100.0%

問11 所得税／給与所得控除

今回の税制改正で、高所得の給与所得者（平成28年分は1200万円超、平成29年分以後は1000万円超）に係る給与所得控除の上限額が引き下げられることになりました。この措置についてどう考えますか。

- ①高所得者への課税強化はやむを得ない
- ②高所得者だけを対象にした課税強化はすべきでない
- ③わからない
- ④その他

	①	②	③	④	合計
回答数	5,479	3,320	561	98	9,458
占率	57.9%	35.1%	5.9%	1.1%	100.0%

問12 相続税・贈与税／納税猶予制度

昨年度の税制改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の適用要件等の見直しが行われました（平成27年1月から適用）。今後、制度を利用したいと思いますか。

- ①利用したい（している）
- ②利用しない
- ③わからない
- ④その他（事業承継の予定はない等）

	①	②	③	④	合計
回答数	3,260	1,376	3,568	1,247	9,451
占率	34.5%	14.6%	37.7%	13.2%	100.0%

問 13 地方税／固定資産税①

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われます。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税についてどう考えますか。

- ①地方の基幹税として課税強化を図るべき
- ②現状程度の負担でよいと思う
- ③負担感が重く、軽減の方向で見直すべき
- ④わからない
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	420	3,904	4,664	393	76	9,457
占 率	4.4%	41.3%	49.3%	4.2%	0.8%	100.0%

問 14 地方税／固定資産税②

仮に固定資産税を見直すとした場合、特に重視すべき点は何ですか。

- ①商業用地等の評価は収益還元価格で評価すべき
- ②居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に改めるべき
- ③償却資産（事業用資産）への課税を見直し、将来的には廃止すべき
- ④わからない
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	1,209	3,638	2,918	1,384	233	9,382
占 率	12.9%	38.8%	31.1%	14.7%	2.5%	100.0%

問 15 地方の行財政改革

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より 2つ選んでください。

- ①国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
- ②地方税財源の充実
- ③道州制の検討など広域行政による効率化
- ④さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充
- ⑤地方議会のスリム化と納税者視点に立ったチェック機能の確立
- ⑥地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- ⑦その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合 計
回答数	4,570	1,890	1,639	937	3,998	4,417	190	17,641
占 率	25.9%	10.7%	9.3%	5.3%	22.7%	25.0%	1.1%	100.0%

問 16 社会保障制度改革

社会保障制度の見直し検討にあたっては、膨張する社会保障関係費の抑制とそのための効率化・重点化など抜本的な見直しが不可欠です。優先的に取り組むべき検討事項を主要2大項目である「年金関係」「医療関係」から1つずつ選んでください。

イ. 年金関係

- ①年金支給開始年齢の引き上げ
- ②高所得者の年金給付の削減
- ③デフレ対応を含めた年金給付のマクロ経済スライドの徹底
- ④年金保険料の引き上げ
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	1,430	4,437	1,996	437	1,041	9,341
占 率	15.3%	47.5%	21.4%	4.7%	11.1%	100.0%

ロ. 医療関係

- ①医療費窓口負担の引き上げ
- ②診療報酬の抑制と体系の見直し
- ③混合診療の解禁（保険診療と自由診療の併用）
- ④後発医療薬品（ジェネリック）の使用促進
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	1,039	3,893	1,428	2,616	363	9,339
占 率	11.1%	41.7%	15.3%	28.0%	3.9%	100.0%

問 17 番号制度

社会保障・税番号制度については平成28年1月より運用が開始されますが、当面は、その利用範囲を社会保障、税、防災分野等での事務に限定することとなっています。今後の番号制度の利用についてどのように考えますか。

- ①社会保障、税、防災分野での利用にとどめるべき
- ②他の行政手続きも出来るように利用範囲を拡大すべき
- ③将来的には民間（医療・銀行等）の利用をも含めた幅広い活用をすべき
- ④わからない
- ⑤その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	3,225	2,504	2,566	967	143	9,405
占 率	34.3%	26.6%	27.3%	10.3%	1.5%	100.0%